

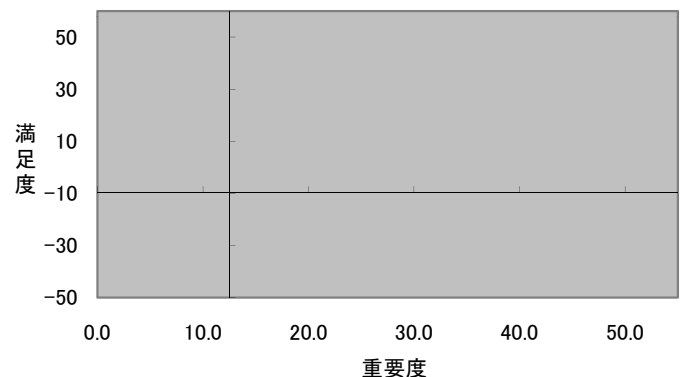
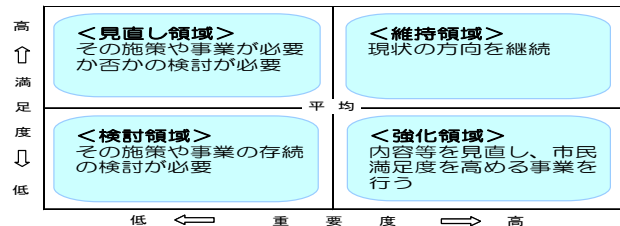
施策名 (小項目)	保険給付(国保)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-01-07		氏名	有吉隆之
				電話	64-1819
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険加入者の健康保持及び医療給付による生活安定を期すための施策である。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険は、平成20年4月の後期高齢者医療制度のスタートにより、加入者が減少しているにもかかわらず依然として医療費は高い状態が続いている。また、国保税について、収納率の高い高齢者が後期高齢者医療制度へ移行することに伴い、収納率の低下が懸念されるため、収納率向上対策事業を継続していく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 国保税の収納率向上 保険事業の推進 財政調整基金の積立 特定健診、特定保健指導の受診率、実施率の向上 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では、当然備わっている社会保障制度として認知されているが、保険税納付等加入者の義務や生活習慣病予防等について理解を深めていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21			H22	H28
成果指標 被保険者一人当たり医療給付費	目標	円	230,000	230,000	230,000	療養給付費/被保険者数	H22	230,000
	実績	円	269,161	260,968	257,279		H23	230,000
	達成率	%	117.0	113.5	111.9		H28	230,000
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 国保税収納率	目標	%	92.0	92.0	92.0	現年度(一般)国保税収納率	H22	92.0
	実績	%	89.65	90.95	90.76		H23	92.0
	達成率	%	97.4	98.9	98.7		H28	92.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標② 特定健康診査受診率	目標	%		31.0	35.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H22	39.0
	実績	%		30.4	24.4		H23	65.0
	達成率	%		98.1	69.7		H28	65.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標③	目標						H22	
	実績						H23	
	達成率	%					H28	
	ベンチマーク						-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 国保運営事業	C	国保運営費	単市	17,244	9,465	1.61	17,423	13,659	2.25	12,334	23,453	3.27	☆☆	義務的
		連合会負担金	単市	3,587	0	0.00	2,794	0	0.00	4,090	0	0.00	☆	義務的
		国保運営協議会	単市	156	1,974	0.22	131	866	0.11	109	489	0.06	☆☆☆☆	義務的
		収納率向上対策事業	単市	7,195	0	0.00	8,390	152	0.02	8,497	245	0.03	☆☆☆☆	義務的
		資格証・短期証交付事務	単市	0	3,290	0.52	0	782	0.13	0	4,930	0.65	☆☆☆☆	人件費のみ
		償還金返還金	内部管理	20,601	374	0.05	7,596	0	0.00	19,331	0	0.00	☆	義務的
2 給付事業	C	合併調整事業	補助	9,259	0	0.00								H19終了
		一般被保険者医療給付事業	法定	1,179,946	8,094	1.43	2,396,078	5,519	0.79	2,498,032	5,081	0.67	☆☆☆☆	義務的
		退職被保険者医療給付事業	法定	1,728,342	6,207	1.06	377,233	4,369	0.65	235,802	2,613	0.34	☆☆☆☆	義務的
		診療報酬審査事業	単市	9,711	2,774	0.59	9,776	978	0.15	9,443	791	0.13	☆☆	義務的
		一般高額療養費給付事業	法定	136,137	2,802	0.54	246,545	2,650	0.46	263,757	4,423	0.63	☆☆☆☆	義務的
		退職高額療養費給付事業	法定	124,746	2,515	0.48	52,601	1,518	0.26	32,404	1,977	0.27	☆☆☆☆	義務的
		出産育児一時金給付事業	法定	14,630	894	0.15	9,630	152	0.02	7,933	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
		葬祭費給付事業	法定	18,280	1,123	0.19	4,070	183	0.03	2,850	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
		老人保健医療費拠出事業	法定	773,663	75	0.01	154,041	76	0.01	38,730	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
		老人保健事務費拠出事業	法定	13,037	0	0.00	1,182	0	0.00	40	0	0.00	☆☆	義務的
		介護納付金給付事業	法定	203,934	75	0.01	162,678	0	0.00	144,989	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
		共同事業拠出金事業	法定	334,817	75	0.01	376,917	76	0.01	377,113	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
		前期高齢者交付金事業	法定				0	76	0.01	1,280	93	0.01	☆☆☆☆	義務的
前期高齢者納付金事業	法定				564	0	0.00	57	0	0.00	☆☆☆☆	義務的		
小計					4,595,285	39,737	6.87	3,827,649	31,056	4.90	3,656,791	44,095	6.06	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度								
				4,668,733	47,493	7.99	4,348,993	33,848	5.30	4,232,289	46,108	6.31		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定健診 保健師、栄養士との連携	生活習慣病を引き起こす恐れの高い項目を健康診査により抽出する。
保健課 健康係	特定保健指導 保健師、栄養士との連携	生活習慣病を予防する。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	国保財政は、国庫負担金等の公費と保険税で療養の給付費等をまかなっており、その動向を把握するためにも一人当たり医療給付費は重要な指標である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民が安心して医療を受けられる体制維持のため必要な施策である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ○国保税税率の見直しを行う。 ○特定健診受診率向上のための具体的方策を検討する。	
翌年度(H23年度)取組目標		○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ○特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する。	
二次評価者コメント		平成20年度からの特定健診について市民への周知は未だ不十分である。被保険者の健康管理は安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし被保険者の健康管理に努める。	
役職 保健福祉部長 氏名 井上 純子		基本施策への貢献度 3 中立	

⑥ 施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A～E (高～低)	細 事 業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ～ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他	
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数			
2	給付事業	C	後期高齢者支援金事業	法定				419,009	0	0.00	470,258	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
			後期高齢者関係事務費拠出金事業	法定				66	0	0.00	64	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
			高額医療費共同事業	単市	53,041	75	0.01	63,990	93	0.01	70,274	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
3	保健事業	C	国保人間ドック事業	法定	3,744	1,034	0.15	3,946	438	0.06	4,171	245	0.03	☆☆☆☆	義務的
			医療費通知事業	単市	2,387	1,032	0.18	2,355	280	0.05	601	116	0.02	☆☆	義務的
			保健衛生普及啓発事業	単市	2,571	748	0.10	410	0	0.00	1,926	0	0.00	☆☆	義務的
			貸付事業	単市	2,798	374	0.05	160	0	0.00	77	0	0.00	☆	義務的
			特定健康診査等事業	法定	8,907	4,493	0.63	22,331	1,388	0.19	15,828	1,373	0.17	☆☆☆☆	義務的
			総合保健施設運営事業	単市	0	0	0.00	9,077	593	0.09	11,298	279	0.03	☆☆	義務的
			基金積立事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	1,001	0	0.00	☆	義務的
4	財政調整基金事業	A	基金積立事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	1,001	0	0.00	☆	義務的
小計					73,448	7,756	1.12	521,344	2,792	0.40	575,498	2,013	0.25		